

事業所母集団データベース研究会（第18回）（書面開催）

議事概要

- 1 日時： 令和4年6月23日（木）～ 7月1日（金）
- 2 場所： 書面による開催
- 3 議題： (1) 事業所母集団データベースの法人数等についての分析状況報告
- 4 参加者：（構成員）廣松座長、菅委員、宮川委員、宮内委員
（審議協力者）鈴木督久（株式会社日経リサーチ シニアエグゼクティブフェロー）
守谷敦子（経済産業省大臣官房調査統計グループ統計企画室長）
（統計局）統計調査部長、事業所情報管理課長、統計情報システム管理官、調査企画課長、
経済統計課長、統計調査研究官
（政策統括官（統計制度担当）付）統計企画管理官付企画官
（統計センター）共同利用システム課長、経済統計編成課長、企業調査支援課長
- 5 議事概要
資料1に基づき、書面により意見交換を行った。主な意見、質問等については別紙のとおり。

以上

事業所母集団データベース研究会（第18回）の各議事に関する主な質問・意見及び回答

資料番号	頁	構成員からの御質問・御意見	回答	備考
1	2・7	<p>スライド p2 の下にある図（令和元年経済センサス - 基礎調査の対象（法人のみ抜粋））では、法人数は<u>約 360 万法人</u>と記載されていますが、スライド p7 の令和元年経済センサス - 基礎調査結果の「法人」は<u>約 365 万件</u>と記載されています。</p> <p>単位が「法人」と「件」で異なりますので、別のデータを比較しているだけなのかもしれませんが、数値に違いが生じる理由をご教示ください。</p>	<p>スライド p2 の約 360 万は、調査名簿上の法人数であり、スライド p4 に示すとおり、調査で新たに把握した新設法人が約 5 万あることから、スライド p7 における調査結果の法人数は、約 365 万となっています。</p>	
1	4・7	<p>スライド p4 では、令和元年経済センサス - 基礎調査結果として、「①以外（廃業等）」として<u>約 75 万件</u>（法人番号公表サイトからの追加法人約 60 万件、H28 経済センサス等からの法人約 15 万件）との記載があります。</p> <p>一方、スライド p7 の法人企業統計調査名簿と経済センサス - 基礎調査結果との照合結果の図では、令和元年経済センサス - 基礎調査結果の「法人」の「上記以外（廃業等）」は一致、不一致を加えて<u>約 68 万件</u>とされています。</p> <p>こちらも両者の定義が異なるだけかもしれませんが、数値に違いが生じる理由をご教示ください。</p>	<p>スライド p7 における「上記以外（廃業等）」約 68 万件は、「会社（一部、信用金庫等を含む）」の件数であり、スライドには示していませんが、「会社以外の法人・法人格不明」約 42 万のうち「上記以外（廃業等）」が約 7 万となっていることから、両者を合わせるとスライド p4 における約 75 万件となります。</p>	

1	6	<p>(質問)「追加法人に係る分析」の資本金階級別売上高割合および産業別売上高割合の分母は、「1,620兆円+30兆円=1,650兆円」ですか？</p> <p>追加法人の影響が「30兆円」ですので、$30 \text{ 兆円} \div 1,650 \text{ 兆円} = 1.8\%$に過ぎないと考え、下の左および中央のヒストグラムに示された資本金階級別または産業別の売上高割合の比率が高すぎるように見えます。</p>	<p>ご指摘の「資本金階級別売上高割合」のグラフは、各資本金階級における H28 経済センサスの売上高と追加法人の売上高の合計に占める追加法人の売上高の割合を示しています(分母についてはご認識のとおりです)。資本金の小さい階級において、当該割合は高くなっておりませんが、これらの階級の法人の売上高は相対的に小さいため、総数として加重平均でみれば概ね 1.8%程度となります。</p> <p>「産業別売上高割合」のグラフも同様で、各産業における割合となりますので、産業計でみれば概ね 1.8%程度となります。</p>	
1	6	<p>(質問)「追加法人に係る分析」の右下のヒストグラムに示された産業別追加法人数の合計が目視でせいぜい 20 万程度に見えますが、スライド 4 によれば調査で活動状況が確認できたものだけで「約 100 万」とのことです。この差はどのように理解したらよいですか？</p>	<p>ご指摘の「産業別追加法人数」のグラフは、スライド 4 における「調査で活動状態を確認」できた約 100 万法人のうち、休業中の法人や、事業所母集団データベースに事業所が既に格納済みであった法人等を除いた法人を対象としています。</p>	
1	7	<p>「登記の変更があったものとみられる」はどのような想定ですか。法人番号の変更があるということでしょうか。(同一法人において)</p>	<p>法人企業統計調査名簿と、令和元年経済センサス - 基礎調査時である令和元年 5 月末時点の法人番号情報サイト情報を名称・所在地で照合し、法人企業統計調査名簿に法人番号を付与しています。この際、未照合であった法人について、照合作業時点の最新である令和 3 年 11 月末時点の法人番号情報サイト情報とも別途照合作業を行っており、ここで照合した法人が約 5 万件ありました。法人企業統計調査名簿は、令和元年 12 月時点であることから、これらは、令和元年 6 月以降に移転等により登記の変更があった法人とみられます。</p>	

1	7	<p>365 万件のうち、法人番号がないのは何件か把握していますか。不一致はすべて、法人番号が不明ですか？</p> <p>法人番号によるマッチングと、名称所在地を使ったマッチングでは作業の困難がまったく違う（後者はたいへんな労力）ので、どのような処理方法が適切なのか？</p>	<p>365 万件のうち、法人番号がないのは 12 万件程度となっています。また、不一致には、片方の名簿について、表記ゆれや時点の違い等により法人番号が付与できなかったものも含まれますが、必ずしも両名簿ともに法人番号が不明ということではありません。</p> <p>照合方法については、始めに名称・所在地による両名簿の照合を行い、法人番号情報サイト情報から名称・所在地照合により法人番号を付与できたものについて、法人番号での照合を行ったところです。</p>	
1	7	<p>（廃業等）＝経済活動をしていない法人、については経済統計を実施する際に、調査対象として抽出しないという整理はできませんか。</p>	<p>事業所母集団データベースの年次フレームには、（廃業等）＝経済活動をしていない法人は含まれないため、年次フレームから調査対象名簿を作成する場合は、それらの法人は調査対象に含まれません。</p>	
1	7	<p>「42 万件が不一致」と「40 万件が不一致」は件数が違うので、両名簿間の不一致ではないと推察しますが、そうだとすると、それぞれ何に対しての不一致ですか？</p>	<p>「42 万件が不一致」は、法人企業統計調査名簿総数約 293 万件のうち、令和元年経済センサス - 基礎調査結果と照合しなかった件数です。また、「40 万件が不一致」は、令和元年経済センサス - 基礎調査結果において「活動中」、「休業中」、「活動状態不明」であった法人のうち、法人企業統計調査名簿と照合しなかった件数です。</p>	
1	7	<p>スライド p7 の法人企業統計調査名簿と経済センサス - 基礎調査結果との照合結果の図の読み方について、ご教示ください。</p> <p>「活動中」、「休業中」、「活動状態不明」となっている法人の件数として、令和元年経済センサス - 基礎調査が 255 万件、法人企業統計調査名簿（令和元年 12 月時点）が 257 万件とされていますが、これは、両調査（調査名簿）から「活動中」、「休業中」、「活動状態不明」となっている法人を集計した結果と考えればよいのでしょうか。</p>	<p>令和元年経済センサス - 基礎調査結果において「活動中」、「休業中」、「活動状態不明」であった法人のうち、法人企業統計調査名簿の法人と一致した件数が 215 万件となっています。</p>	

1	7	<p>① ①の理解が正しいとした場合、両調査で「活動中」、「休業中」、「活動状態不明」となっている法人についてマッチングをした結果、</p> <p>i) 両調査で掲載されている法人（一致したもの）が 215 万件</p> <p>ii) 経済センサス - 基礎調査のみに計上されている法人が 40 万件（法人企業統計調査名簿には未掲載）</p> <p>iii) 法人企業統計調査名簿のみに計上されている法人が 42 万件（令和元年経済センサス - 基礎調査結果には未掲載）</p> <p>と理解すればよいのでしょうか。</p> <p>（マッチングの限界もある旨、資料に記載がありましたので、実質的な不一致（お互いに把握漏れ？）の件数が減るように思われますが、仮にそれなりの件数があるのであれば、若干気になりました。。）</p>	<p>上記のとおり、令和元年経済センサス - 基礎調査結果において「活動中」、「休業中」、「活動状態不明」であった法人のうち、法人企業統計調査名簿の法人と一致した件数が 215 万件、不一致であった件数が 40 万件となっています。</p> <p>法人企業統計調査名簿側からみれば、基礎調査結果において「活動中」、「休業中」、「活動状態不明」であった法人と一致した件数が 215 万件、「上記以外（廃業等）」と一致した件数が 36 万件、不一致であった件数が 42 万件となっています。</p>	
1	7	<p>② 「上記以外（廃業等）」となった法人についてですが、こちらも上記と同様にマッチングをした結果</p> <p>i) 両調査で掲載された法人（一致したもの）が 36 万件</p> <p>ii) 経済センサス - 基礎調査のみに計上されている法人が 32 万件（法人企業統計調査名簿には未掲載）</p> <p>iii) 法人企業統計調査名簿のみに計上された法人が 0 件（令和元年経済センサス - 基礎調査結果に未掲載の法人はない？）</p> <p>と理解すればよいのでしょうか。</p>	<p>上記と同じく、令和元年経済センサス - 基礎調査結果において「上記以外（廃業等）」であった法人のうち、法人企業統計調査名簿の法人と一致した件数が 36 万件となっています。</p>	